

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社高見澤
【英訳名】	TAKAMISAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 秀茂
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026 - 228 - 0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大井 文成
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026 - 228 - 0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大井 文成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(百万円)	20,507	23,809	42,809
経常利益(百万円)	343	510	658
四半期(当期)純利益(百万円)	202	238	454
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	130	277	420
純資産額(百万円)	5,517	6,005	5,767
総資産額(百万円)	26,030	26,664	25,522
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	23.51	27.71	52.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.7	21.0	21.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	132	432	480
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	467	283	837
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,105	465	486
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	1,471	1,446	831

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.79	24.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

4. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要の下支えにより回復傾向が見られたものの、欧州危機による海外景気の変調や円高などにより景気は足踏み状態で推移しました。

当社グループの主体である建設業界におきましても、全体としては、公共工事、民間工事共厳しい状況が続いております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、不動産バブルと言われており、政府方針で開発の規制、金融引き締めが行われています。当社が生コン製造販売を展開している山東省でも青島等の先進地では不動産開発が減少しています。一方、都市周辺の農村部の不動産開発は活発で、烟台市、淄博市等では生コン需要が旺盛で、当社合弁会社の販売額も前年を大幅に上回っています。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループは、お客様のニーズに応えた営業活動の取り組み強化と一層のコスト削減の徹底で収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高23,809百万円（前年同四半期比16.1%増）、営業利益542百万円（前年同四半期比50.5%増）、経常利益510百万円（前年同四半期比48.3%増）、四半期純利益238百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設関連事業

国内の建設関連事業では、建設資材販売の増加及び大型物件の完成により、増収増益となりました。また、中国市場においては、旺盛な建設需要により生コン販売は好調で増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,765百万円（前年同四半期比29.4%増）、営業利益は361百万円（前年同四半期比136.0%増）となりました。

電設資材事業

電設資材事業では、取引先拡大に取り組み、省エネ関連商品、工場ルートへの産業機器販売が堅調で増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,869百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益は128百万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油の販売は、需要の減少に伴い苦戦しましたが、油外の商品販売強化と原価低減に取り組むことで、増収増益となりました。オート部門では、車輛販売が好調に推移し、車輛整備についても、ホリデー車検を中心に順調に入庫ができ、また原価低減にも取り組むことで、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,909百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は54百万円（前年同四半期比43.1%増）となりました。

住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、分譲・建売物件の売買が増加し、増収となりましたが、仕入原価を抑えられず減益となりました。農産物部門では、きのご培地の販売が順調に推移し増収増益となりました。新規事業のチーズ加工販売部門では、売上増加傾向ながら、減価償却費負担が大きく、収益確保までは至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,264百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は47百万円（前年同四半期比47.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は13,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,104百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が559百万円、受取手形及び売掛金が1,205百万円増加し、たな卸資産が650百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が52百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、26,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,142百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は14,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ384百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が835百万円増加したことによるものであります。固定負債は、5,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が583百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、20,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ903百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益238百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.0%（前連結会計年度末は21.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて614百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,446百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は432百万円（前年同四半期は132百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額1,245百万円に対し、税金等調整前四半期純利益509百万円、たな卸資産の減少額649百万円及び仕入債務の増加額851百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は283百万円（前年同四半期は467百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出347百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は465百万円（前年同四半期は1,105百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,418百万円、長期借入金の返済による支出876百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性がある等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉等を行う必要があると考えています。

具体的な取組み

イ．会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は昭和26年に地元特産物の商いを目的に起業し、以来50数年に亘って貨物運送・土木工事業、生コン製造販売事業、石油製品小売事業、車両販売修理事業、コンクリート二次製品製造販売事業等の事業拡大・多角化を進めて参りました。近年では新たな事業領域の開拓を図り、産業廃棄物中間処理事業、ミネラルウォーター製造販売事業、フーズ事業にもシフトを広げ、更なる業績の向上に向けて事業展開を図っております。また、関連子会社では、電設資材販売事業（昭和電機産業、信州電機産業）、生コン製造販売事業（中国山東省で烟台高見澤混凝土有限公司等合併3社8工場）、農業機械製造販売事業（オギワラ精機）、住宅リフォーム事業（アグリトライ）等を展開しており、業容の拡大を図っております。

当社グループの企業価値の源泉は、地域密着型企业として地域の皆様に約半世紀に亘りお届けしている多種多様な製品とサービスにより築き上げられたブランド力と信頼関係にあると考えております。

近年、環境保全への関心が高まっているなか、当社グループにおいても自然環境の保護、循環型社会への実現を目指し、環境に配慮し循環資源を利用したりサイクル製品の開発を行って参りました。現在長野県の「信州リサイクル認定製品」として多くの弊社製品群が認定されております。

また、健康ニーズが高まるなか、信州長野という自然豊かな地の利を生かした地下水を有効利用した、ミネラルウォーター「クリクラ」の製造販売により、地域の皆様に安全でおいしい水の供給を通じ、地域貢献を果たしております。

さらに、フーズ事業分野の開拓にも積極的に注力し新たに輸入チーズの加工事業も開始しており、新規顧客層の確保で売上拡大を図って参ります。

環境問題が日本だけでなく地球規模で議論されているなか、当社は上記のとおり約半世紀に亘り蓄積された当社の開発技術力をノウハウとし、多種多様な基礎技術や製品を融合することにより、環境配慮型のオリジナル製品の開発をするなどして当社のブランド力及びステークホルダーとの信頼関係を構築して参りました。今後も当社のブランド力を活かし、さらに経済的で高機能な製品の開発に取り組んで参ります。そして当社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を今後も模索し、事業化することで地域社会の皆様に貢献して参ります。

このように、時代のニーズをいち早くキャッチし、それに応え得るべく技術開発を進め、事業化することにより顧客と当社グループには企業価値の源泉である厚い信頼関係が生まれてくるものと確信しております。

当社グループはこのような当社グループの企業価値の源泉を今後も継続さらに発展させ、地域社会における社会的責任を高めることが、当社グループの企業価値、株主共同利益の確保、向上につながるものと考えております。これらの取組みは、前述の基本方針の実現に資するものと考えております。

当社の中長期経営計画では企業理念として、「顧客、社員、株主、地域社会」への貢献を企業経営の最重要項目と捉え、存在価値のあり続ける企業を目指し経営に当たることとしております。

そして高見澤グループの具体的戦略として、

- ・『高見澤グループ』各社の経営力をより強固にするため、経営意思決定のスピード化を図る。
- ・「経営基盤の拡充」を最重要課題として、各社はコア事業の育成に取り組んでいく。
- ・キャッシュフロー重視の経営に徹し、財務体質の強化と改善を図る。
- ・営業力の強化を図り、良質な製品の提供を通して、お客さまの信頼に応えるべく、提案営業を行う。
- ・グループ各社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を模索し、その実現を図る。
（リサイクル事業、環境保全事業、アグリ事業等）

・事業再構築によりスリムで、筋肉質な企業体質への脱却を図る。

・経営体質の見直しと、生産体制の効率化、原価の低減化を徹底させコスト競争に対処する。

を掲げており、地域に密着したきめの細かい事業活動で更なる信頼の醸成を図り「高見澤ブランド」の確立を目指して参ります。

この中長期経営計画を着実に実行することで、今後益々変動する地域経済の中で、常に「人と自然に優しい環境創り」をモットーにした顧客の利便性・信頼性を追求することになり、株主の皆様などステークホルダーとの良好な関係を維持発展させ、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の向上に資することができるものと考えております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者に当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年9月26日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「旧プラン」といいます。）を導入いたしました。

旧プランの有効期間は、平成23年9月27日開催の当社定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）終結の時までであることから、当社では、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、継続の是非も含めそのあり方について検討して参りました。その結果、当社は本対応策の重要性に鑑み、旧プランを一部変更したうえで、本定時株主総会の議案として上程し、株主の皆様のご承認を得ることができました。

なお、本プランの詳細については、当社ホームページ（<http://www.kk-takamisawa.co.jp/ir/>）をご覧ください。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記 イに記載した当社の「中長期経営計画」およびそれに基づく様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであります。

また、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得ていること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、業務執行を担当する取締役を監督する立場にある社外取締役、社外監査役または弁護士・大学教授等の社外有識者から構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間を約6年間に限定している上、取締役会により、何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値については株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,915,000
計	18,915,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,792,000	8,792,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,792,000	8,792,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	8,792,000	-	1,264	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高見澤 秀茂	長野県中野市	1,113	12.67
高見澤 昭二	長野県中野市	667	7.59
高見澤 愛子	長野県長野市	490	5.58
高見澤 豊子	長野県中野市	490	5.57
高見澤 吉晴	長野県中野市	450	5.12
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	427	4.86
高見澤 雅人	長野県長野市	307	3.49
高見澤 達郎	長野県長野市	193	2.20
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	176	2.00
高見澤 光雄	長野県上高井郡小布施町	174	1.99
計	-	4,489	51.07

(注) 高見澤光雄氏は平成22年8月16日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 169,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,547,000	8,547	-
単元未満株式	普通株式 76,000	-	-
発行済株式総数	8,792,000	-	-
総株主の議決権	-	8,547	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式611株及び証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社高見澤	長野県長野市大字鶴賀字 苗間平1605番地14	169,000	-	169,000	1.92
計	-	169,000	-	169,000	1.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ながの公認会計士共同事務所、公認会計士宮坂直慶氏、公認会計士清水治良氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315	1,874
受取手形及び売掛金	8,170	9,375
商品及び製品	1,561	1,627
仕掛品	893	180
原材料及び貯蔵品	209	206
その他	743	734
貸倒引当金	93	93
流動資産合計	12,801	13,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,669	7,846
減価償却累計額	5,020	5,109
建物及び構築物(純額)	2,648	2,737
機械装置及び運搬具	4,508	4,696
減価償却累計額	3,573	3,632
機械装置及び運搬具(純額)	935	1,064
土地	6,221	6,252
リース資産	482	471
減価償却累計額	271	283
リース資産(純額)	210	188
建設仮勘定	868	690
その他	1,525	1,546
減価償却累計額	1,314	1,331
その他(純額)	211	215
有形固定資産合計	11,096	11,148
無形固定資産	192	204
投資その他の資産		
その他	2,085	2,073
貸倒引当金	653	667
投資その他の資産合計	1,432	1,405
固定資産合計	12,721	12,758
資産合計	25,522	26,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,515	3 5,351
短期借入金	8,074	8,050
未払法人税等	59	92
賞与引当金	197	53
その他	1,473	3 1,158
流動負債合計	14,320	14,705
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	3,122	3,705
退職給付引当金	1,152	1,165
役員退職慰労引当金	160	164
環境対策引当金	150	141
資産除去債務	59	59
その他	740	666
固定負債合計	5,434	5,953
負債合計	19,754	20,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	4,197	4,397
自己株式	32	31
株主資本合計	5,429	5,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	20
土地再評価差額金	51	12
為替換算調整勘定	9	56
その他の包括利益累計額合計	30	23
少数株主持分	368	399
純資産合計	5,767	6,005
負債純資産合計	25,522	26,664

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	20,507	23,809
売上原価	17,691	20,583
売上総利益	2,816	3,226
販売費及び一般管理費	2,455	2,683
営業利益	360	542
営業外収益		
受取利息	4	5
持分法による投資利益	32	18
仕入割引	55	59
不動産賃貸収入	27	28
その他	27	27
営業外収益合計	147	138
営業外費用		
支払利息	125	121
為替差損	17	4
その他	20	44
営業外費用合計	163	170
経常利益	343	510
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	-	2
その他	0	0
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	13	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
その他	0	-
特別損失合計	51	4
税金等調整前四半期純利益	295	509
法人税、住民税及び事業税	51	102
法人税等調整額	23	118
法人税等合計	75	221
少数株主損益調整前四半期純利益	219	287
少数株主利益	16	48
四半期純利益	202	238

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	10
土地再評価差額金	-	64
為替換算調整勘定	80	52
持分法適用会社に対する持分相当額	12	11
その他の包括利益合計	89	9
四半期包括利益	130	277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139	246
少数株主に係る四半期包括利益	9	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295	509
減価償却費	301	305
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	24
賞与引当金の増減額(は減少)	133	144
退職給付引当金の増減額(は減少)	59	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	4
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	125	121
投資有価証券評価損益(は益)	13	3
為替差損益(は益)	17	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
売上債権の増減額(は増加)	1,373	1,245
たな卸資産の増減額(は増加)	787	649
未収入金の増減額(は増加)	18	131
仕入債務の増減額(は減少)	1,586	851
前受金の増減額(は減少)	200	539
その他	46	182
小計	275	599
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	112	107
法人税等の支払額	40	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	132	432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社出資金の取得による支出	285	-
有形固定資産の取得による支出	223	347
無形固定資産の取得による支出	4	13
投資有価証券の売却による収入	1	15
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	3	3
定期預金の預入による支出	25	5
定期預金の払戻による収入	62	60
その他	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	467	283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	961	18
長期借入れによる収入	950	1,418
長期借入金の返済による支出	700	876
ファイナンス・リース債務の返済による支出	83	57
配当金の支払額	21	36
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,105	465
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	768	614
現金及び現金同等物の期首残高	702	831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,471	1,446

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10百万円、再評価に係る繰延税金負債が64百万円減少し、土地再評価差額金が64百万円、法人税等調整額(借方)が11百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が0百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(有)エコ・プランニング	129百万円	(有)エコ・プランニング	126百万円
		信州生コン(株)	45百万円
計	129百万円		171百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	99百万円		164百万円
受取手形裏書譲渡高	1,597百万円		2,011百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	50百万円
支払手形	305百万円
設備関係支払手形	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
給料及び賞与	1,086百万円	1,196百万円
賞与引当金繰入額	45百万円	49百万円
退職給付費用	87百万円	93百万円
貸倒引当金繰入額	35百万円	26百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	1,919百万円	1,874百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	448百万円	428百万円
現金及び現金同等物	1,471百万円	1,446百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月27日 定時株主総会	普通株式	21	2.50	平成22年6月30日	平成22年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	38	4.50	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,228	9,548	3,668	2,062	20,507	-	20,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	14	148	50	264	264	-
計	5,279	9,562	3,817	2,113	20,772	264	20,507
セグメント利益	153	98	38	91	380	20	360

(注)1. セグメント利益の調整額 20百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,765	10,869	3,909	2,264	23,809	-	23,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	11	173	39	302	302	-
計	6,843	10,881	4,083	2,304	24,112	302	23,809
セグメント利益	361	128	54	47	592	50	542

(注)1. セグメント利益の調整額 50百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円51銭	27円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	202	238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	202	238
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,623	8,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社高見澤
取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮坂 直慶 印

公認会計士 清水 治良 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。